

重点項目 1 充実した幼児教育の提供

市立幼稚園では、平成 22 年度に「大分市立幼稚園保育の手引き」を作成して、幼児期の発達の特性や課題及び一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施しているが、今後は、市立の幼稚園だけでなく、保育所や認定こども園においても、幼児に生きる力の基礎を培うスタンダードな教育を実践するうえでのポイントを示すものとして、幼保の枠を超えた内容の充実・改善を図る必要がある。

また、特別な教育的支援を要する子どもたち一人ひとりの発達の課題を的確に把握し、それに応じた教育・保育を推進するとともに、教育・保育・医療の専門機関が緊密に連携した早期からの相談体制を確立する必要がある。

<取組の方向性（1）> 「生きる力」の基礎を培う教育内容の充実

- 幼児期の発達の特性を踏まえ、幼児教育の基本である遊びを通しての教育の充実を図る。

具体的方策	実績	関連
「幼稚園教育スタンダード」(仮称)の策定	平成 22 年度に「大分市立幼稚園保育の手引き」を策定し市内の全幼稚園等施設及び小学校に配布した。	資料1 P. 4
言葉を重視し、伝え合う楽しさや喜びを味わう活動の創造	保育の手引きの実践のポイント等をもとに、豊かな言葉をはぐくむための環境の構成について研究した。	資料1 P. 4
あいさつの習慣や規則的な生活リズムを養う取組の展開	平成 23 年度から、「あいさつ OITA+1 運動」に全市的に取り組んでいる。また、幼稚園等施設で基本的な生活習慣の形成を重視した保育に取り組んだ。	資料1 P. 4
健康な心や体をはぐくむ幼児期にふさわしい食育の推進	地域のボランティア団体等と連携し、年間を通じて「食」を重視した教育活動に取り組む園も見られた。	資料1 P. 4

<取組の方向性（2）> 幼児期における特別支援教育の推進

- 障がいのある幼児について、一人一人の教育的ニーズや発達の課題を的確に把握し、遊びや生活上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び教育的支援を行う。

具体的方策	実績	関連
特別支援教育コーディネーターの育成	関係機関との連携や園内支援体制の確立等を図る研修会を開催するなど、特別支援教育コーディネーターの育成を図った。	資料1 P. 6
一人一人の教育的ニーズや発達の課題に応じた保育の充実	幼児一人一人の教育的ニーズや発達の課題に応じた教育・保育計画等に関する研修会を実施し、私立幼稚園や保育所に対し研修会への参加を呼びかけた。	資料1 P. 6
大分市障がい児巡回教育相談の開催や専門家チームの相談会への参加	大分市障がい児巡回教育相談の開催や専門家チームの相談会への参加を呼びかけた。	資料1 P. 6
特別支援教育に係る各種研修会の開催	対象者の知識等に応じて基礎的、実践的内容の研修を実施するとともに、毎年、著名な講師を招き、保護者等も参加できる「特別支援教育講演会」を実施した。	資料1 P. 6

<取組の方向性（3）> 教員等資質及び専門性の向上

- 幼稚園等施設においては、園内・園外における各種研修の充実を図るとともに、教員等は、日々の保育や生活の中においても、常に自己啓発・自己研鑽に努める。

具体的方策	実績	関連
私立幼稚園や保育所との合同研修会の充実	各幼稚園等施設が直面している教育課題に対応するため、教育相談研修や、特別支援教育研修、幼保小連携研修など合同研修 12 講座を実施した。	資料1 P. 18
職能や経験年数に応じた研修の機会確保	新規採用教職員研修、10 年経験者研修、新任管理職研修、専任園長研修、研究主任研修、ステップアップ研修等を計画的に実施した。	資料1 P. 18
実践的指導力の向上を図る園内研修の充実	全市的な共通テーマを踏まえ、各園の実態に基づく園内研究に取り組んだ。	資料1 P. 18
自主的な研修の取組	所属を超えた研究グループまたは個人研究の成果等をまとめる大分市教育実践記録に対する市立幼稚園からの応募は、平成 21 年度に 1 件であった。	資料1 P. 18

現行計画におけるこれまでの成果及び課題について

重点項目 2 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

幼児期における発達の課題を踏まえた教育を充実することはもとより、小1プロブレムの発生を未然に防止するため、すべての小学校区ごとに幼保小の連携を推進する協議会を設置し、入学する幼児に関する情報の共有を行ってきた。校区の実情に応じて、幼稚園や保育所の園児が行事に参加する機会を設けたり、スタートカリキュラムを位置づけたりする取組が充実してきた結果、小1プロブレムの発生状況が改善されてきた。

また、平成 25 年度からは、幼保小連携に関する研究推進事業を開始し、小学校及び幼稚園や保育所並びに認定こども園等の関係者が、市立の研究推進園の実践をもとに研究協議を実施している。

こうした取組により教育・保育の目標や内容が幼保小間で共有され、遊びを基本としながら幼児一人ひとりの思いや願いを大切にしたい幼児期の教育から、教科ごとの指導内容のまとまりを一定の時間の中で共通の教材をもとに一斉に学習することを基本とする小学校教育への円滑な接続に努めている。

<取組の方向性（1）> 小学校との連携、接続

- 幼稚園等施設と小学校とがそれぞれの教育目標や指導の内容・方法などについて情報を共有するとともに生活の連続性に配慮しつつ、小学校との連携、接続の取組の充実に努める。

具体的方策	実績	関連
小学校との合同行事の実施	運動会や児童集会など行事を通じた幼児と小学生との交流活動や、幼稚園等施設の教員や保育士と小学校教員との交流や意見交換を行った。	資料1 P. 9
実践発表や公開保育研究会などの実施	平成 25 年度から開始した幼保小連携に関する研究推進事業における研究推進園の公開研究発表会に幼稚園や保育所、小学校関係者等の多くの参加があった。(H28 実績 延べ 184 名)	資料1 P. 9
幼保小連携推進会議（仮称）の設置	平成 24 年度に提出された「幼保小連携推進会議からの報告書」を踏まえ、幼保小連携の取組を推進した。校区ごとの幼保小連携推進協議会は、平成 27 年度末には全ての小学校区で設置された。	資料1 P. 9
小学校や幼稚園等施設の教育（保育）計画の見直し	すべての小学校においてスタートカリキュラムが位置付けられた。また、幼稚園等施設においても、アプローチカリキュラムが位置づけられた。	資料1 P. 9

<取組の方向性（2）> 幼稚園等施設間の相互理解と連携の推進

- 教員と保育士、幼児同士の交流の場や機会を計画的に設けるなど、幼稚園等施設間の連携の推進に努める。

具体的方策	実績	関連
幼稚園等施設間の合同行事の実施	平成 23 年度 4 月に、野津原幼稚園と野津原保育所を同一敷地内に建設し、幼保連携の取組を進める「のつはるこども園」を開園した。	資料1 P. 9
実践発表や公開保育研究会などの実施	平成 25 年度から開始した幼保小連携に関する研究推進事業における研究推進園の公開研究発表会に幼稚園や保育所、小学校関係者等の多くの参加があった。(H28 実績 延べ 184 名)	資料1 P. 9

重点項目 3 家庭や地域社会と連携した幼児教育の推進

各幼稚園や保育所及び認定こども園においては、家庭との連携・協力を図るため、園の実情に応じて、保護者や地域住民に保育参観の機会を提供したり、園だよりなどを活用したりして、積極的な情報の提供・発信に努めている。

また、地域の文化や自然、人材等を活用した体験的な活動を取り入れるなど、地域の教育環境を生かした保育の充実に努めている。

今後とも、あいさつ OITA+1 運動や早寝・早起き・朝ごはん運動などの取組を地域社会が一体となって進める中で子育て世代を支え、幼児期からの規則正しい生活リズムや望ましい食習慣の形成を図ることが重要である。

<取組の方向性（1）> 開かれた園づくり、信頼される園づくりの推進

- 園行事や保育の参観、参加、参画の機会の設定、園だよりの活用など、積極的な情報の提供、発信に努める。

具体的方策	実績	関連
情報発信や公開保育などの充実	おおいた教育の日では、毎年度、市立幼稚園全園において公開保育を実施した。また各幼稚園等施設では、大分市子育て支援サイト naana において、全園ホームページを公開した。	資料1 P. 11
幼稚園などの自己評価の取組の充実	市立幼稚園では、自己評価及び学校関係者評価を全園において実施した。	資料1 P. 11
地域住民・保護者の意向を踏まえた保育の充実	市立幼稚園では、自己評価の資料として保護者等アンケートを実施し、園運営の改善に生かした。	資料1 P. 11

<取組の方向性（2）> 地域の教育的資源を生かした保育の充実

- 幼稚園等施設は、地域の伝統・文化、施設、自然、人材を活用した社会奉仕体験、自然体験、伝統・文化体験、芸術鑑賞などの体験活動を推進する。

具体的方策	実績	関連
地域の特性を生かした取組の充実	市立幼稚園では、読み聞かせ、栽培活動、昔の遊びなど地域の人、もの、こと等の教育的資源を生かした特色ある教育活動を、全園にて実施した。	資料1 P. 12

<取組の方向性（3）> 基本的な生活習慣の形成を図る取組の推進

- 家庭と連携して、幼児期からの規則正しい生活リズムや望ましい食習慣の形成に努める。

具体的方策	実績	関連
家庭や地域社会が一体となったあいさつの励行	平成 23 年度から 「あいさつ OITA+1 運動」 を展開している。「あいさつ OITA+1 運動広め隊」 登録数は、560 団体 約 9 万人となった。(H28 年度末)	資料1 P. 12

現行計画におけるこれまでの成果及び課題について

重点項目 4 家庭や地域社会の教育力向上への支援

子ども・子育て支援新制度のもとでは、保護者が子育てにおける第一義的な責任を有することを基本としているが、このことは子育てに悩み、孤立することがないように幼児期の教育・保育に携わる関係者をはじめ地域社会全体で、子育て世代を支援していくことを前提となると考えている。

現在、市立幼稚園が実施する子育て支援事業の参加者は年間で延べ3万人を数えている。

また、平成28年度の私立幼稚園の預かり保育利用者数は延べ5,232人、私立幼稚園が実施する子育て支援保育の利用者補助金交付事業については、補助額が合計で2,000万円を超えており、その補助額は年々増加している。

大分市の子育て支援サイトnaanaについては、平成28年度のアクセス数が46万件を超え、サイト内で親同士が交流できる場を提供するなど、パソコンやスマートフォンを活用する若い世代に効果的な情報発信ツールとして活用されているが、情報の更新頻度や視認性の向上を図る必要がある。

また、これから親になる小中学生や高校生などが幼児とかかわる機会を充実し、家族の役割や家庭の温かさ、地域住民のやさしさを実感できるような取組は不足していた。

<取組の方向性(1)> 幼児教育のセンター的役割の推進

- 保護者や地域の多様なニーズに応え、地域における幼児教育のセンター的役割を果たし、家庭教育力の向上を図るため、子育て支援の充実に努める。

具体的方策	実績	関連
保護者や地域の多様なニーズに応じた子育て支援活動の充実	市立幼稚園においては、体験入園、子育て相談、子育て講演会等の充実により、平成28年度は、年間32,702人の参加があった。	資料1 P. 14
私立幼稚園の子育て支援保育(預かり保育)利用者に対する支援の充実	私立幼稚園が実施する子育て支援保育(預かり保育)を利用する保護者に補助金を交付した。平成28年度の預かり保育利用者総数は5,232人で、補助金総額は20,646千円であった。	資料1 P. 14

<取組の方向性(2)> 幼児と接する体験機会の提供

- 次世代育成支援の観点から小中高生などのこれから親になる世代が、地域で幼児とかかわる体験の場や機会の提供に努める。

具体的方策	実績	関連
児童生徒などの若い世代が幼児と接する場や機会の提供	各幼児教育施設において、中学3年生の技術・家庭科の授業の一環及び職場体験等で、幼児と生徒との交流が図られた。	資料1 P. 14
住民と幼児との交流の場や機会提供	各幼稚園等施設においては、各行事において、地域住民を招待するなど、地域住民と幼児との交流の場や機会を積極的に提供した。	資料1 P. 14

<取組の方向性(3)> 親育ち・子育ての場や機会の提供

- 「親と子が共に育つ」という視点から、様々な学習の機会や同世代の親子の交流の機会を提供する。

具体的方策	実績	関連
家庭教育に関する学習機会の提供	家庭教育学級を開設し、保護者が、家庭教育等に関して学習する機会を提供した。	資料1 P. 14

<取組の方向性(4)> 地域で支える子育て支援の推進

- 地域で子どもを育てる。ネットワークづくりを促進する。また、様々な家庭教育支援事業の充実に努める。

具体的方策	実績	関連
子育て支援ネットワークづくりの促進	子育て支援サイト「naana」のサイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場の提供を行った。 平成28年度「naana」アクセス数 462,504件	資料1 P. 15
子どもの発達や心理、遊びなどについて学習する機会の提供	幼稚園や学校など多くの保護者が集まる行事を活用し、子どもの育ちに関して学習する講演会等を実施した。	資料1 P. 15